



平成19年3月期 中間決算報告

平成18年10月26日

会社名 日興コーディアル証券株式会社
(URL <http://www.nikko.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 有村 純一
問合せ先責任者 役職名 財務管理部長 氏名 春口 孝浩

TEL (03) 5644 - 4483

18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	121,469	(10.9)	120,488	(10.8)	36,535	(1.4)
17年9月中間期	109,506		108,710		36,015	
18年3月期	247,748		246,359		91,299	

	経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	37,492	(2.0)	20,889	(1.0)
17年9月中間期	36,758		21,097	
18年3月期	95,480		59,992	

(注) 会計処理の方法の変更 有・**無**
営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
18年9月中間期	1,370,996	448,124	32.7	611.1
17年9月中間期	1,419,493	420,702	29.6	359.4
18年3月期	1,319,130	457,885	34.7	557.6

(注) 17年9月中間期および18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に記載しております。

. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (18.9.30)	前 年 中 間 期 (17.9.30)	前 年 中 間 期 比 増 減	前 期 (18.3.31)
(資 産 の 部)					
流 動 資 産		1,289,307	1,310,449	21,142	1,242,783
現 金 ・ 預 金		109,413	181,921	72,508	227,419
預 託 金		170,546	200,940	30,393	203,142
ト レーディング商品		483,835	511,515	27,680	339,240
商品有価証券等		451,264	471,999	20,734	304,142
デリバティブ取引		32,570	39,516	6,945	35,098
約 定 見 返 勘 定			1,348	1,348	
信 用 取 引 資 産		154,592	114,981	39,611	202,181
信用取引貸付金		153,013	95,976	57,036	200,451
信用取引借証券担保金		1,579	19,004	17,425	1,730
有価証券担保貸付金		323,692	226,911	96,780	199,772
借入有価証券担保金		323,692	226,911	96,780	199,772
立 替 金		277	686	408	259
募 集 等 払 込 金		8,659	10,863	2,203	7,913
短 期 貸 付 金		521	723	202	310
繰 延 税 金 資 産		5,558	15,462	9,903	15,657
そ の 他		32,359	45,115	12,755	47,022
貸 倒 引 当 金		150	21	129	138
固 定 資 産		81,689	109,044	27,355	76,346
有 形 固 定 資 産		8,379	7,191	1,188	7,976
無 形 固 定 資 産		2,200	1,789	411	1,897
投 資 そ の 他 の 資 産		71,108	100,063	28,954	66,472
投資有価証券		20,076	39,811	19,734	21,057
関係会社株式		13,475	16,469	2,994	8,817
長 期 貸 付 金		5,217	11,011	5,793	11,077
長期差入保証金		16,468	17,673	1,204	15,988
繰 延 税 金 資 産		8,222	13,101	4,878	7,712
そ の 他		12,998	13,127	128	12,974
貸 倒 引 当 金		5,350	11,131	5,780	11,154
資 産 合 計		1,370,996	1,419,493	48,497	1,319,130

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (18.9.30)	前 年 中 間 期 (17.9.30)	前 年 中 間 期 比 増 減	前 期 (18.3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	919,862	984,091	64,228	858,471
トレーディング商品	146,455	174,402	27,946	128,162
商品有価証券等	114,724	135,029	20,305	93,968
デリバティブ取引	31,731	39,372	7,641	34,193
約定見返勘定	18,953		18,953	6,463
信用取引負債	9,015	14,687	5,672	8,907
信用取引借入金	3,280	3,216	64	5,137
信用取引貸証券受入金	5,734	11,471	5,737	3,770
有価証券担保借入金	198,787	423,997	225,210	325,088
有価証券貸借取引受入金	171,721	175,107	3,385	235,458
現先取引借入金	27,065	248,890	221,824	89,630
預り金	183,360	190,414	7,053	196,892
受入保証金	38,171	37,727	443	47,367
短期借入金	266,195	122,395	143,800	76,395
コマーシャル・ペーパー	33,000		33,000	
未払法人税等	5,483	724	4,758	23,140
その他	20,440	19,741	699	46,054
固 定 負 債	2,210	14,071	11,860	2,028
長期借入金		2,000	2,000	
退職給付引当金	1,696	11,712	10,016	1,675
その他	513	358	155	353
特別法上の準備金	798	629	169	744
負 債 合 計	922,871	998,791	75,919	861,244
(資 本 の 部)				
資 本 金		100,000		100,000
資 本 剰 余 金		290,880		290,880
資 本 準 備 金		290,880		290,880
利 益 剰 余 金		28,434		65,730
中間(当期)未処分利益		28,434		65,730
その他有価証券評価差額金		1,386		1,274
資 本 合 計		420,702		457,885
負 債 ・ 資 本 合 計		1,419,493		1,319,130
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	447,500			
資 本 金	100,000			
資 本 剰 余 金	290,880			
資 本 準 備 金	290,880			
利 益 剰 余 金	56,619			
その他利益剰余金	56,619			
繰越利益剰余金	56,619			
評 価 ・ 換 算 差 額 等	624			
その他有価証券評価差額金	624			
純 資 産 合 計	448,124			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,370,996			

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (18. 4. 1) (18. 9.30)	前 年 中 間 期 (17. 4. 1) (17. 9.30)	前 年 中 間 期 比	前 期 (17. 4. 1) (18. 3.31)
営 業 収 益	121,469	109,506	110.9 %	247,748
受 入 手 数 料	98,633	82,116	120.1	192,965
ト レー デ ィ ン グ 損 益	19,263	23,733	81.2	47,651
そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	0	0	54.5	1
金 融 収 益	3,571	3,654	97.7	7,129
金 融 費 用	981	795	123.3	1,388
純 営 業 収 益	120,488	108,710	110.8	246,359
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	83,952	72,695	115.5	155,060
取 引 関 係 費	10,799	8,926	121.0	20,221
人 件 費	41,937	37,138	112.9	79,179
不 動 産 関 係 費	8,669	6,751	128.4	14,596
事 務 費	15,359	13,379	114.8	27,239
減 価 償 却 費	918	824	111.4	1,690
租 税 公 課	876	933	93.8	1,948
そ の 他	5,392	4,741	113.7	10,183
営 業 利 益	36,535	36,015	101.4	91,299
営 業 外 収 益	1,048	845	124.1	4,400
営 業 外 費 用	91	101	90.0	219
経 常 利 益	37,492	36,758	102.0	95,480
特 別 利 益	147	179	82.2	16,026
特 別 損 失	1,332	479	277.9	8,758
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	36,307	36,458	99.6	102,748
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,383	73	7,340.2	22,197
法 人 税 等 調 整 額	10,034	15,287	65.6	20,558
中 間 (当 期) 純 利 益	20,889	21,097	99.0	59,992
前 期 繰 越 利 益		7,337		7,337
中 間 配 当 額				1,600
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		28,434		65,730

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金		繰越利益 剰余金	
前期末残高	100,000	290,880	65,730	456,610	1,274	457,885
当中間期変動額						
剰余金の配当			30,000	30,000		30,000
中間純利益			20,889	20,889		20,889
株主資本以外の項目 の当中間期中の変動 額(純額)					650	650
当中間期変動額合計			9,110	9,110	650	9,760
当中間期末残高	100,000	290,880	56,619	447,500	624	448,124

中間財務諸表について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等
トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券(其他有価証券)等
トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を採用しております。
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - 其他有価証券
 - イ. 時価のあるもの
中間期末時価をもって中間貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は全部資本直入する方法によっております。
 - ロ. 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資については、当該組合等の財務諸表を基礎とし、当社の出資持分相当額を総額で取り込む方法によっております。ただし、財務諸表に及ぼす影響に重要性のない一部の組合等については、純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
減価償却費計算の基礎となる耐用年数および残存価額は法人税法に規定する基準によっており、その償却方法は定率法を採用しております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、その他の無形固定資産の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員等に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
年金受給権者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の「純資産の部」の表示に関する会計基準等)

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、448,124百万円であります。

<注 記 事 項>

[中間貸借対照表関係]

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,279 百万円	12,797 百万円	12,378 百万円

2. 保証債務	19,747 百万円	22,575 百万円	22,715 百万円
---------	------------	------------	------------

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

[中間損益計算書関係]

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
特別損益の内訳			
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	137 百万円	130 百万円	1,743 百万円
関係会社株式売却益			14,282
貸倒引当金戻入	10	48	
特 別 損 失			
固定資産売却損	百万円	114 百万円	113 百万円
固定資産除却損	261	176	528
有価証券等評価減	142		2,758
証券市場整備基金拠出金繰入			86
海外拠点再編費用	800		
役員退任慰労金	73	99	99
退職金清算損失			4,967
証券取引責任準備金繰入	54	89	204

[重要な後発事象]

(資本準備金の減少)

平成18年10月10日開催の取締役会決議に基づく資本準備金減少に関する議案について、同年10月23日開催の臨時株主総会にて承認可決されました。

(1) 資本準備金減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の取崩しを行い、その他資本剰余金に振替え、今後の資本政策に備えるものであります。

(2) 資本準備金減少の要領

資本準備金を2,908億円から250億円に減額し、差額にあたる2,658億円をその他資本剰余金に振り替えます。

なお、その他資本剰余金に振り替えた2,658億円から2,000億円を、株主である株式会社日興コーディアルグループに配当する予定です。

(3) 資本準備金減少の日程

取締役会決議日	平成18年10月10日
債権者異議申述公告	平成18年10月13日
臨時株主総会決議日	平成18年10月23日
債権者異議申述最終期日	平成18年11月13日
資本準備金減少の効力発生日	平成18年11月14日

平成19年3月期 中間決算報告資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円・%)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比	前期
委託手数料	19,466	24,396	79.8	65,195
(株券)	(19,181)	(24,189)	(79.3)	(64,700)
(債券)	(203)	(105)	(193.9)	(305)
(受益証券)	(81)	(101)	(80.1)	(189)
引受・売出手数料		3		5
(債券)	()	(3)	()	(5)
募集・売出しの取扱手数料	45,615	32,879	138.7	71,660
(受益証券)	(38,723)	(25,957)	(149.2)	(54,688)
その他の受入手数料	33,551	24,837	135.1	56,103
(受益証券)	(16,705)	(11,007)	(151.8)	(25,557)
合計	98,633	82,116	120.1	192,965

(2) 商品別内訳

(単位：百万円・%)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比	前期
株券	24,464	29,612	82.6	79,054
債券	3,129	2,788	112.2	5,836
受益証券	55,510	37,066	149.8	80,435
その他	15,529	12,649	122.8	27,637
合計	98,633	82,116	120.1	192,965

2. トレーディング損益

(単位：百万円・%)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比	前期
株券等	1,620	5,300	30.6	10,802
債券・為替等	17,642	18,433	95.7	36,848
(債券等)	(9,711)	(13,401)	(72.5)	(23,199)
(為替等)	(7,931)	(5,031)	(157.6)	(13,649)
合計	19,263	23,733	81.2	47,651

3. 株 券 売 買 高 (先物取引を除く)

(単位 : 百万株・百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 年 中 間 期 比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	3,129	3,492,782	5,746	4,304,530	54.5 %	81.1 %	12,499	11,165,497
(自 己)	(321)	(482,264)	(623)	(713,632)	(51.5)	(67.6)	(1,250)	(1,624,475)
(委 託)	(2,808)	(3,010,518)	(5,122)	(3,590,897)	(54.8)	(83.8)	(11,249)	(9,541,022)
委 託 比 率	89.7 %	86.2 %	89.1 %	83.4 %			90.0 %	85.5 %
東 証 シ ェ ア	0.5 %	0.5 %	0.9 %	0.8 %			0.9 %	0.8 %

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位 : 百万株・百万円・%)

		当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
引 受 高	債 券 (額 面 金 額)		35,266		72,901
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 高	株 券 (株 数)	94	20	462.8	111
	" (金 額)	280,535	207,963	134.9	553,493
	債 券 (額 面 金 額)	743,000	866,357	85.8	1,641,283
	受 益 証 券 (金 額)	3,531,504	3,216,979	109.8	7,533,532
	そ の 他 (金 額)	14,811	18,931	78.2	37,284

売出高及び私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位 : 百万円)

		当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	447,500	417,715	426,610
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (評 価 益) 等	624	1,386	1,274
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 等	798	629	744
	一 般 貸 倒 引 当 金	147	21	138
	計 (B)	1,570	2,037	2,156
控 除 資 産	(C)	79,049	103,217	72,725
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		370,020	316,535	356,041
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	6,148	40,523	13,304
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	13,708	12,753	14,556
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	40,692	34,778	35,987
	計 (E)	60,549	88,055	63,848
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		611.1 %	359.4 %	557.6 %

(注) 上記は、証券取引法の規定に基づき決算数値をもとに算出したものであります。

6 . 損益計算書の四半期推移

(単位 : 百万円)

科 目	期 別		前第 2 四半期		前 期 1/4
	当第 1 四半期 (18. 4. 1 18. 6.30)	当第 2 四半期 (18. 7. 1 18. 9.30)	(17. 7. 1 17. 9.30)	(17. 7. 1 17. 9.30)	(17. 4. 1 18. 3.31)
営 業 収 益	63,255	58,214	60,811		61,937
受 入 手 数 料	52,950	45,682	47,103		48,241
委 託 手 数 料	11,188	8,278	15,125		16,298
引 受 ・ 売 出 手 数 料			1		1
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	26,411	19,203	17,798		17,915
そ の 他 の 受 入 手 数 料	15,351	18,200	14,177		14,025
ト レー ディング 損 益	8,594	10,669	11,919		11,912
そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	0	0	0		0
金 融 収 益	1,709	1,861	1,788		1,782
金 融 費 用	392	588	427		347
純 営 業 収 益	62,862	57,625	60,383		61,589
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	42,909	41,043	37,807		38,765
取 引 関 係 費	5,364	5,434	4,561		5,055
人 件 費	22,321	19,616	19,778		19,794
不 動 産 関 係 費	4,102	4,566	3,457		3,649
事 務 費	7,554	7,804	6,853		6,809
減 価 償 却 費	455	462	337		422
租 税 公 課	423	452	507		487
そ の 他	2,686	2,705	2,311		2,545
営 業 利 益	19,953	16,581	22,576		22,824
営 業 外 収 益	775	273	601		1,100
営 業 外 費 用	136	45	24		54
経 常 利 益	20,592	16,900	23,153		23,870
特 別 利 益	10	137	179		4,006
特 別 損 失	901	430	214		2,189
税 引 前 当 期 純 利 益	19,700	16,607	23,118		25,687
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	500	4,883	36		5,549
法 人 税 等 調 整 額	7,839	2,194	9,792		5,139
当 期 純 利 益	11,360	9,529	13,289		14,998